

荒木金男先生略歴および業績

学 歴

- 昭和24年 3月 群馬県立桐生高等学校卒業
昭和28年 3月 早稲田大学第一商学部卒業
昭和30年 3月 早稲田大学大学院商学研究科修士課程修了
昭和33年 3月 早稲田大学大学院商学研究科博士課程修了

職 歴

- 昭和30年 4月 関東学院大学経済学部助手
昭和32年 4月 関東学院大学経済学部専任講師
昭和35年 4月 関東学院大学経済学部助教授（昭和41年 3月退職）
昭和35年10月 早稲田大学第1・第2商学部非常勤講師（昭和38年 3月31日まで）
昭和35年12月 中小企業庁調査員（昭和36年 6月24日まで）
昭和40年 4月 立正大学経済学部非常勤講師（昭和43年 3月31日まで）
昭和41年 4月 千葉商科大学商経学部助教授就任
昭和41年 4月 千葉短期大学非常勤講師（昭和44年 3月31日まで）
昭和43年 4月 千葉商科大学商経学部教授昇格
昭和43年 4月 立正大学経営学部非常勤講師（昭和52年 3月31日まで）
昭和44年 4月 神奈川県立外語短期大学非常勤講師（昭和45年 3月31日まで）
昭和48年 4月 亜細亜大学経済学部非常勤講師（昭和50年 3月31日まで）
昭和49年 9月 在外研究員としてベルリン自由大学，ボン大学，ニューヨーク大学および U. C. L. A へ派遣（昭和50年 3月帰国）
昭和50年 4月 亜細亜大学経営学部非常勤講師（昭和59年 3月31日まで）

昭和50年 4月	日本経済短期大学非常勤講師（昭和58年 3月31日まで）
昭和61年 4月	松蔭女子短期大学非常勤講師（昭和62年 3月まで）
平成 2年10月	帝京技術科学大学情報学部経営情報学科非常勤講師（集中講義）
平成 4年 4月	千葉商科大学経営学科長（平成 6年 3月31日まで）
平成10年 4月	中期国内研究員として立命館大学国際関係学部へ派遣（平成10年 9月15日まで）
平成11年 3月	千葉商科大学教授定年退職
平成11年 4月	千葉商科大学特任教授任用
平成17年 3月	千葉商科大学特任教授任用期間満了
平成17年 4月	千葉商科大学名誉教授

学位及び称号

昭和28年 3月	早稲田大学商学士	早大商学部
昭和30年 3月	早稲田大学商学修士	早大商学研究科

学会・社会活動

昭和30年 4月	日本経営学会
昭和31年 5月	日本会計研究学会
昭和31年 5月	日本商業学会
昭和44年 3月～ 平成元年 1月	東京経営大学院，近代経営研究所，企業経営協会、中小企業事業振興団等において60数回にわたり講義や講演を行なう
昭和53年 6月	日本経営数学会
昭和53年10月	日本経営財務研究学会
昭和49年 5月	日本原価計算研究学会
昭和55年10月	日本中小企業学会

表彰

昭和61年 4月	永年勤続表彰（20年）	千葉学園
----------	-------------	------

平成6年12月	永年勤続表彰	千葉県私学団体連合会
平成8年4月	永年勤続表彰(30年)	千葉学園

研究業績

1. 単書

昭和39年10月	『設備投資政策』	共立出版
昭和42年6月	『設備投資基本政策』	日刊工業新聞社
昭和43年2月	『経営財務政策』	日刊工業研究社
昭和46年10月	『経営管理論・商業経営論(講義案)』	稲門堂
昭和49年1月	『経営政策(上巻)』	白桃書房
昭和52年10月	『マーケティング戦略論(講義案)』	白桃書房
昭和54年10月	『経営戦略100問100答』	財務経理協会
昭和61年6月	『財務管理論(講義案)』	芦書房
平成2年3月	『財務管理論(改訂増補版)』	千葉商科大学 生活協同組合
平成3年5月	『マーケティングマネジメント論 (講義案)』	三五堂
平成7年3月	『財務管理論(講義案)』	三五堂
平成10年9月	『財務管理論(講義案)』上巻, 下巻	三五堂
平成10年9月	『大学に入ったら何を学ぶべきか —知性・教養・人間性—』	三五堂
平成10年9月	『マーケティングマネジメント論 (講義案)』上巻・下巻	三五堂
平成11年3月	『わが一生涯を如何に生き抜くべきか —戦略的生涯管理論—』	三五堂

2. 共著

昭和34年12月	『管理会計』	青林書院
昭和36年12月	『中小企業テスト解析指針』	中小企業庁

昭和40年10月	『近代会計報告論』	中央経済社
昭和42年11月	『管理会計概論』	有斐閣
昭和44年3月	『現代会計理論のエッセンス』	ペリカン社
昭和45年4月	『原価管理』	同文館
昭和46年5月	『財務診断』	ビジネス教育出版社
昭和52年5月	『商業診断の基礎』	同友館
昭和52年10月	『近代管理会計論』	中央経済社

3. 学術論文

昭和35年4月	設備投資と経営計画	企業経営協会
昭和35年5月	設備投資と予測統制	経営計画資料
昭和35年5月	設備投資と経済計算	経営計画資料
昭和35年5月	維持費の管理制度	経営計画資料
昭和36年1月	設備計画案評価手続	経営計画資料
昭和37年9月	設備予算	経営計画資料
昭和37年3月	設備効果計算制度	関東学院大学学会誌 『経済系』第52号
昭和38年3月	部門別利益率と製品別利益率	関東学院大学学会誌 『経済系』第55・56号
昭和38年7月	投資利益率計算の吟味	関東学院大学学会誌 『経済系』第57号
昭和38年8月	資本減耗計算の簡便化	企業経営協会
昭和38年8月	設備投資の経済計算	経営計画資料
昭和39年3月	設備投資政策	経営計画資料
昭和40年3月	設備投資の管理規定	経営計画資料
昭和40年4月	設備投資管理の基本問題	国土産業経済
昭和40年8月	設備投資政策と総合的投資研究	税経・経営教室
昭和40年9月	設備投資政策の実施手続	経営計画資料
昭和41年7月	設備投資の管理組織	国土産業経済

昭和41年 9 月	設備投資政策の基本原則	『千葉商大論叢』第 6 号
昭和42年 9 月	経営財務政策の本質的意義	『千葉商大論叢』第 8 号
昭和43年 3 月	財務管理の理論的体系	『千葉商大論叢』第 9 号
昭和43年 9 月	経営構造の改善	『千葉商大論叢』第10号
昭和44年 3 月	経営政策の本質 (1)	『千葉商大論叢』第11号 B
昭和44年 9 月	経営政策の本質 (2)	『千葉商大論叢』第12号 B
昭和45年 3 月	経営政策の本質 (3)	『千葉商大論叢』第13号 B
昭和45年 9 月	経営政策の本質 (4)	『千葉商大論叢』第14号 B
昭和46年 3 月	経営政策の本質 (5)	『千葉商大論叢』第15号 B
昭和46年 9 月	経営政策の本質 (6)	『千葉商大論叢』第16号 B
昭和47年 6 月	企業経営戦略論 (I)	『千葉商大論叢』第17号 B
昭和47年 9 月	企業経営戦略論 (II)	『千葉商大論叢』第18号 B
昭和48年 1 月	企業経営戦略論 (III)	『千葉商大論叢』第19号 B
昭和48年 6 月	企業経営戦略論 (IV)	『千葉商大論叢』第11巻第 1 号
昭和49年 2 月	企業経営戦略論 (V)	『千葉商大論叢』第11巻第 3 号
昭和51年 2 月	マンパワー管理の方法論	『千葉商大論叢』第13巻第 3 号
昭和51年 9 月	財務戦略論序説	『千葉商大論叢』第14巻第 2 号
昭和51年12月	生産戦略論序説	『千葉商大論叢』第14巻第 3 号
昭和52年 3 月	設備投資戦略論序説	『千葉商大論叢』第14巻第 4 号
昭和52年 6 月	戦略的マーケティング計画	企業経営協会
昭和52年11月	戦略的マンパワー計画	企業経営協会
昭和53年 1 月	経営戦略の調整原則	企業経営協会
昭和55年 8 月	経営戦略と利益計画	企業経営協会
昭和55年 9 月	資金概念と資金管理	企業経営協会
昭和55年10月	財務戦略と資金計画	企業経営協会
昭和55年11月	運転資本計画の問題点	企業経営協会
昭和55年12月	設備投資計画の問題点	企業経営協会
昭和58年 2 月	設備取替投資の採算分析	近代経営研究所

昭和59年 8 月	資金繰り管理のすすめ方	近代経営研究所
昭和63年 6 月	設備投資の分類法	『千葉商大論叢』第26巻第4号
4. 翻訳		
昭和31年	小企業のための標準原価	C. A. R. No.61
昭和31年	材料価格の事前管理	C. A. R. No.85
昭和31年	基礎標準の使用による材料 価格差異の分離	C. A. R. No.86
昭和32年 3 月	SHM 会計原則書	経営実務
昭和32年	投資利益率決定の明確化	C. A. R. No.113
昭和32年	投資利益率の部門別計算	C. A. R. No.121
昭和32年	投資報償についての認識	C. A. R. No.122
昭和32年	製造原価引下の実際	C. A. R. No.151.152
昭和32年11月	運転資本管理のための実際基準	経営実務
昭和32年12月	運転資本の調達	経営実務
昭和33年 1 月	棚卸資産投資の管理	経営実務
昭和33年 2 月	他会社財務諸表の分析方法	経営実務
昭和33年 3 月	設備取替の実際 (1)	経営実録
昭和33年 4 月	設備取替の実際 (2)	経営実務
昭和33年 5 月	設備取替の実際 (3)	経営実務
昭和33年 6 月	発展のための計画	経営実務
昭和33年 7 月	企業利益の管理	経営実務
昭和33年 8 月	衰退企業の復興	経営実務
昭和33年 9 月	予算統制	経営実務
昭和33年10月	財務管理のための予測	経営実務
昭和33年11月	現金資金の管理	経営実務
昭和33年12月	企業結合による拡張	経営実務
昭和33年	標準原価 (I)	C. A. R. No.208
昭和33年	標準原価 (II)	C. A. R. No.209

昭和34年 3月	採算のとれる企業の結合	経営実務
昭和34年 4月	新規資本の調達	経営実務
昭和34年 5月	持分による資本調達	経営実務
昭和34年 6月	資本量と資本組入	経営実務
昭和34年 7月	長期借入（上）	経営実務
昭和34年 8月	長期借入（下）	経営実務
昭和34年 9月	小企業への財政援助	経営実務
昭和34年10月	短期信用の調達（上）	経営実務
昭和34年11月	短期信用の調達（下）	経営実務
昭和34年12月	標準製造原価計算（Ⅲ）	経営実務
昭和34年12月	標準製造原価計算（Ⅳ）	経営実務

（註）以上に列挙した翻訳文献は、すべて企業経営協会の機関誌および研究資料として、会員会社に対してのみ配布されたものである

5. その他

昭和42年11月	経営学辞典	東洋経済新報社
昭和42年 6月	実践経営ハンドブック	中央経済社
昭和47年 4月	企業診断ハンドブック	同友館
昭和47年 9月	資金繰り百科	中央経済社
昭和58年10月	現代会計学辞典	税務経理協会
昭和59年 7月	基本管理会計用語辞典	白桃書房
昭和61年 4月	予算管理ハンドブック	中央経済社

6. 学会発表目録

昭和34年 5月	設備投資の管理	日本会計研究学会
昭和35年 5月	維持費の管理	日本会計研究学会
昭和39年 5月	設備投資政策と統合的投資研究	日本会計研究学会